



## 平成20年1月期 決算短信

平成20年3月6日

上場会社名 ビジョン株式会社 上場取引所 東証第1部  
 コード番号 7956 U R L <http://www.pigeon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 昭夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 高坂 功 T E L (03)3661 - 4188  
 定時株主総会開催予定日 平成20年4月28日 配当支払開始予定日 平成20年4月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年4月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年1月期の連結業績(平成19年2月1日～平成20年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	49,237	8.7	3,192	15.9	3,177	15.7	1,471	23.2
19年1月期	45,307	8.5	2,754	24.3	2,745	24.8	1,916	42.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年1月期	73	90	73	82	6.4	8.7	6.5
19年1月期	96	97	96	91	9.0	7.9	6.1

(参考) 持分法投資損益

20年1月期

77百万円

19年1月期

29百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年1月期	37,441		23,831		62.4	1,173	88
19年1月期	35,648		22,993		63.0	1,128	70

(参考) 自己資本

20年1月期

23,369百万円

19年1月期

22,452百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	
20年1月期	3,707		2,443		172	3,775	
19年1月期	2,367		395		1,284	2,680	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
19年1月期	15	00	15	00	30	00	594	30.9	2.8
20年1月期	13	00	15	00	28	00	557	37.9	2.4
21年1月期(予想)	18	00	18	00	36	00	-	35.8	-

## 3. 平成21年1月期の連結業績予想(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	25,900	8.6	1,500	1.0	1,430	3.8	780	13.1	39	18
通期	52,900	7.4	3,470	8.7	3,400	7.0	2,000	35.9	100	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無
- （注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年1月期	20,275,581株	19年1月期	20,275,581株
期末自己株式数	20年1月期	368,194株	19年1月期	383,295株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年1月期の個別業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	30,785	0.3	395	16.8	1,051	24.7	297	67.6
19年1月期	30,701	4.6	475	34.4	843	64.6	918	88.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期	14	93	14	92
19年1月期	46	46	46	43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年1月期	27,258		18,487		67.8	928	66	
19年1月期	27,640		18,760		67.9	943	10	

（参考）自己資本 20年1月期 18,487百万円 19年1月期 18,760百万円

2. 平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,690	2.8	250	7.3	850	25.1	600	3.2	30	13
通期	31,800	3.3	500	26.4	1,200	14.1	800	169.0	40	18

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善、また、それに伴う設備投資の増加により、前年度に引き続き回復基調でありましたが、後半は、原油を始めとする原材料価格高騰に伴う製品価格上昇も、さまざまな分野へと波及し、最終製品への価格転嫁も相次いでおります。一方、サブプライムショックによる米国経済の影響があるなど、先行きが不透明な状況にあります。

当社グループが主に事業を展開する国内育児用品市場におきましては、出生数、婚姻数が共に前年実績を下回っているという推計が厚生労働省から公表されており、この傾向は今後も継続するものと考えられます。加えて、世界的な原材料価格の高騰が続くなど、引き続き厳しい環境にあります。

このような事業環境のもと、国内におきましては、育児用品のリーディングカンパニーとしてのブランドをより確固たるものにすべく、ダイレクト・コミュニケーションに注力し、テレビへの番組提供、マタニティイベントの実施等を行ってまいりました。また、海外におきましては、中国を中心とした東アジアおよび北米・ヨーロッパ市場を中心に、新商品の投入とブランド構築に傾注した販売戦略を行いました。一方、ヘルスケア事業におきましては、新体制のもと、老化予防用品の新ブランドを立ち上げ、今後の新しい展開の基盤固めを行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は492億37百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は31億92百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益は31億77百万円（前年同期比15.7%増）、当期純利益は14億71百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

#### セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

##### < 育児 >

当事業の売上高は393億22百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は55億78百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

育児事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は次のとおりです。

##### ）国内育児用品事業

当事業におきましては、出生数の回復基調は見られず、依然として厳しい市場環境であります。このような環境下、当連結会計年度は基盤強化を重点課題とし、育児のリーディング企業としてのブランド戦略の再構築に努めてまいりました。4月よりテレビ番組の提供を開始し視聴者の方からも高い評価をいただいております。加えて、全国でのマタニティイベントの開催、妊娠・育児クチコミ情報ポータルサイト「ビジョンインフォ」の全面リニューアル等により、お客様とのダイレクト・コミュニケーションの強化を図ってまいりました。また、商品面におきましては、母乳実感哺乳器、ベビースキンケアシリーズ等、新商品・リニューアル品の導入も行っております。

##### ）海外事業

当事業におきましては、地域別売上実績では、中国、アメリカを始めとするほぼ全てのエリアにおいて、前年同期実績を上回りました。特に中国では、哺乳器、乳首、トイレタリー商品などを中心に、主力商品の拡大と新商品の積極的な投入により、売上高を順調に伸ばしております。また、地方都市への市場拡大も順調に進行しております。加えて、スキンケア・トイレタリー商品、乳首等の新生産工場も無事竣工しており、中国市場へ向けた、より安定的な商品供給体制が整備されました。アメリカでは、引き続き母乳育児関連市場が拡大しており、確実に売上を伸ばしております。海外事業の更なる拡大のために、新規市場進出への着手を重点課題としておりましたが、インド市場の検証も計画通り進捗しております。

##### ）子育て支援事業

当事業におきましては、事業所内保育園の運営受託を中心に、積極的な営業活動を行っております。また、他社との競争優位性維持のために整備しました、保育士の教育体制「ビジョン・ハートナー・オープンカレッジ」を中心に、より一層の保育の質の向上に努めております。

##### < ヘルスケア >

当事業の売上高は62億26百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は1億53百万円（前年同期比55.2%減）となりました。当事業におきましては、グループにおけるヘルスケア事業を成長事業としていくことを重点課題とし、事業全てを統括する事業本部を設置し、事業基盤の強化、および成長に向けた体制作り注力してまいりました。加えて、老化予防に特化した新ブランド「リクープ（回復する、取り戻す）」を立ち上げ、新商品を投入するとともに、イベント開催によって、ブランド認知の浸透を図りました。また、従来の介護用品ブランド「ハビナス」の新商品およびリニューアル商品を上市しておりますが、厳しい状況で推移いたしました。なお、連結子会社ビジョンタヒラ株式会社の株式取得時における「のれん」につきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、その一部を減損損失として特別損失に計上いたしました。

<その他>

当事業の売上高は36億88百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は4億98百万円（前年同期比24.2%増）となりました。当事業はマタニティのインナーウェアを製造販売する連結子会社ビジョンウィル株式会社の業績拡大、および、妊娠・出産・育児期の栄養補助食品であるサプリメントのラインアップ増強、さらには、中国における女性向け用品の発売等により、順調に業績を伸ばしております。

次期の見通し

当社グループでは、次期（平成21年1月期）を初年度とする第三次中期経営計画を策定しており、その基本方針に基づき、各事業における重点課題を次のように定め、業容拡大に邁進いたします。

<育児>

）国内育児用品事業

事業本部の統合により、戦略策定・実現力を強化し、生残り競争が一段と激化する市場の変化への対応力を高めていくとともに、基礎研究に基づく商品力強化、ダイレクト・コミュニケーションの継続・徹底により市場における競争優位性とブランド・ロイヤルティの再生、向上を図り、さらには、流通政策、チャネル戦略の見直しなどを進めることによって、収益性の向上を図ってまいります。

）海外事業

グループの成長ドライバーとして、経営資源を重点的に投入し、適切なマーケティング戦略のもと、海外市場におけるブランドロイヤリティの強化、浸透を図り、中国・北米を初めとする既存市場における事業を積極的に拡大してまいります。また、持続的な成長への基盤となる事業運営体制の整備を進めると共に、新規市場への本格的な参入を目指した取組みを強化してまいります。

）子育て支援事業

前連結会計年度より導入いたしました新人事育成システムの充実化、サービス内容の拡充を進め、人材、サービスの両面での品質の強化を図ってまいります。また、事業運営体制の整備、効率化を着実に進め、収益性の高いサービスに成長の重点を置くことで、事業規模の拡大と収益性向上の基盤固めを行ってまいります。

<ヘルスケア>

グループでの事業運営体制を強化し、統一的なマーケティング戦略のもと、介護用品におきましては、「ハピナス」へのブランド統合、商品の統廃合、流通チャネルの整備を着実に実行し、既存事業の生産性・収益性の改善を進めてまいります。また、昨年発表いたしました老化予防用品の新ブランド「リクープ」の育成に、経営資源の積極的な投入を行ってまいります。

なお、当社グループの次期業績見込みにつきましては、売上高529億円（前年同期比7.4%増）、営業利益34億70百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益34億円（前年同期比7.0%増）、当期純利益は20億円（前年同期比35.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、374億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億93百万円（前年同期比5.0%増）増加となりました。流動資産は21億87百万円（前年同期比12.7%増）増加し、固定資産は3億94百万円（前年同期比2.1%減）減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が16億70百万円（前年同期比62.3%増）増加、受取手形及び売掛金が3億47百万円（前年同期比3.7%増）増加、たな卸資産が2億78百万円（前年同期比6.7%増）増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、機械装置及び運搬具が3億86百万円（前年同期比19.3%増）増加、建設仮勘定が3億88百万円（前年同期比177.0%増）増加したものの、のれんが7億67百万円（前年同期比45.8%減）減少、保険積立金が2億5百万円（前年同期比42.5%減）減少したことによるものです。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、136億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億55百万円（前年同期比7.6%増）増加となりました。流動負債は19億11百万円（前年同期比18.8%増）増加し、固定負債は9億55百万円（前年同期比38.2%減）減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、1年以内返済予定長期借入金が9億58百万円（前年同期は81百万円）増加、支払手形及び買掛金が7億5百万円（前年同期比15.6%増）増加、短期借入金が4億92百万円（前年同期比41.4%増）増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、前連結会計年度末の長期借入金10億40百万円を全額1年以内返済予定長期借入金に振替えたことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、238億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億37百万円（前年同期比3.6%増）増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が9億13百万円（前年同期比7.3%増）増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が28億円（前年同期比15.3%減）であったこと、減価償却費が15億47百万円（前年同期比7.5%増）となったこと、仕入債務の増加額が6億69百万円（前年同期は2億3百万円の減少）等資金の増加要因があり、法人税等の支払額が11億40百万円（前年同期比30.5%増）、定期預金の預入による支出が5億50百万円、有形固定資産の取得による支出が17億17百万円（前年同期比25.4%増）等の資金の減少要因があったものの、前連結会計年度末残高に比べ10億95百万円（前年同期比41.0%増）増加し、37億75百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、37億7百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が28億円であったこと、減価償却費が15億47百万円（前年同期比7.5%増）、仕入債務の増加額が6億69百万円（前年同期は2億3百万円の減少）となったこと等の資金の増加要因があり、法人税等の支払額が11億40百万円（前年同期比30.5%増）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、24億43百万円（前年同期比517.1%増）となりました。

これは、保険積立金の満期・解約による収入が2億70百万円（前年同期比298.5%増）となったこと等による増加要因があったものの、定期預金の預入による支出が5億50百万円、有形固定資産の取得による支出が17億17百万円（前年同期比25.4%増）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、1億72百万円（前年同期比86.6%減）となりました。

これは、長期・短期の借入および返済による資金の増加が4億4百万円（前年同期は10億42百万円の減少）、配当金の支払額が5億56百万円（前年同期比12.9%増）となったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
自己資本比率（%）	59.9	63.0	62.4
時価ベースの自己資本比率（%）	97.9	116.1	90.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	1.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.5	54.1	91.4

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、グループ収益力の向上により、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策と認識しております。内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極的投資および研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のため生産設備増強など、経営体質の強化のために有効投資してまいりたいと考えております。また、利益分配に関しましては、連結業績の成果に見合った配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当はもとより、配当の水準向上を目指して積極的に利益還元を行うことを基本方針としてまいります。この目標としましては、次期（第3次）中期経営計画の最終年度（平成23年1月期）に連結業績に対する総還元性向50%を目指し拡充してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

出生数の減少

当社グループの主力事業である国内の育児用品は、出生数の減少により総需要量（数）が変動し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。

#### 海外事業におけるリスク

現在、当社グループはタイ、中国、インドネシアで商品を製造し、さらにアジア、中近東、北米、ヨーロッパを中心に海外事業を展開しております。海外事業が持つリスクとしては以下のものが考えられます。当社グループも海外事業リスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはありますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 当社グループにとって悪影響を及ぼす法律の改正、規制の強化
- ・ テロ・戦争の勃発、SARS・鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生
- ・ 予測を超える為替の変動  
天候・自然災害

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故の影響で、製造、物流設備等が損害を被り、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料価格の変動

当社グループの使用する主要な原材料には、原油価格やパルプ価格の市場状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、製造コストが高騰し、また、市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造委託先での事故

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品の一部は外部に製造委託を行っております。品質には万全を期しておりますが、事前の予想を越えた品質事故が起きた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法律、規制等の変更によるリスク

当社グループは国内で事業を展開していくうえで、薬事法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期せぬ法律や規制が新たに導入された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 子育て支援事業に関するリスク

当社グループは働きながら子育てをするご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。そのため、安全には万全の配慮をしておりますが、乳児、幼児は予期しないケガをする可能性を秘めております。これまで当社グループの事業運営に影響を与えるような事故や補償問題は発生しておりませんが、将来にわたってそのような事態が発生しないとは言いきれず、そのような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造物責任に関するリスク

生活者向け商品のメーカーとして、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要であります。当社グループは商品の設計段階から量産に至るまで、品質、安全性の確保に万全を期しておりますが、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、商品回収等に伴う損失の計上や、顧客の流出による売上げの減少など、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟に関するリスク

当社グループは、会社設立以来、多額の補償金問題など大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはありません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しています。万一当社グループが提訴された場合、また、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

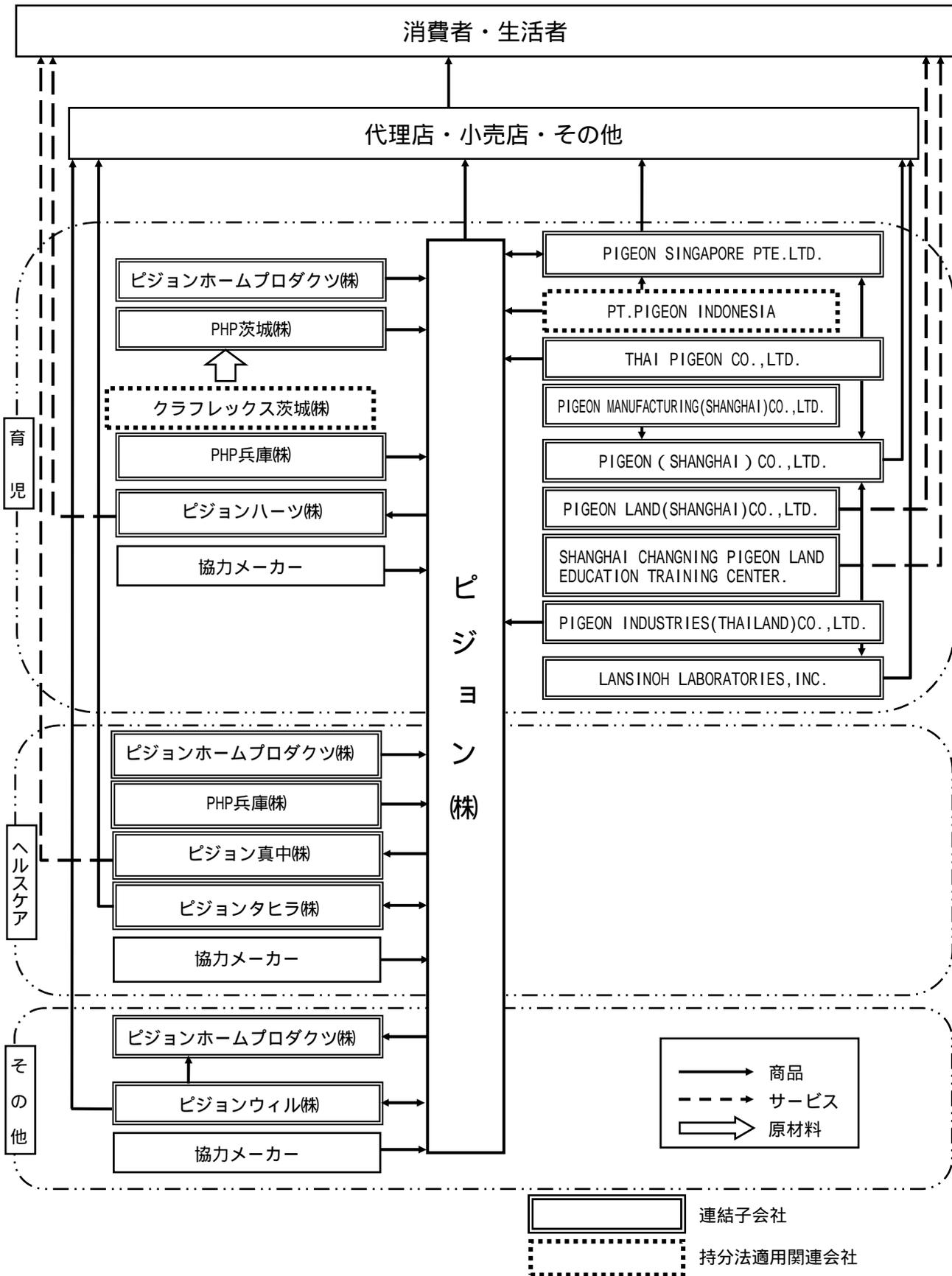
#### 情報システムのリスク

当社グループは販売促進キャンペーンや赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン等多数のお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含めて情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超えた出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報漏洩のリスク

当社グループは生活者向け商品とサービスの提供を行っており、多くの個人情報を保有しております。日頃より全社員には個人情報保護の重要性の認識を徹底させ、社内教育の義務付け、顧客情報の管理の強化に努めておりますが、何らかの原因にて個人情報が外部に漏洩する可能性があります。個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、妊娠、出産、子育てそして介護を通して手助けを必要とするすべての人々に対し、経営理念である「愛」を具体的な商品またはソフトサービスの形で提供することを柱として事業を展開してまいりました。当社グループはこの考えに基づき、育児を核とした生活支援企業としてのブランドと経営品質により、世界の中で存在感のある企業を目指すことを中期の経営ビジョンとしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成21年1月期を初年度とする「第三次中期経営計画」(平成21年1月期～平成23年1月期)「GLOBAL Companyへの飛躍」を策定いたしました。

次項に述べます、中期基本方針に沿った取組みを着実に実行していくことで、平成23年1月期の到達目標水準は、売上高640億円、営業利益58億円、経常利益56億円、当期純利益は33億円としております。また、収益性、資本効率の一層の改善を図るため、自己資本当期純利益率(ROE)を経営指標として採用し、12.0%以上を到達目標水準としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「第三次中期経営計画」(平成21年1月期～平成23年1月期)「GLOBAL Companyへの飛躍」におきましては、以下を基本方針としております。

) 育児用品事業における、一層のグローバル化を目指し、中国、北米を中心とした成長市場への重点的な経営資源の投入を行うものとし、新規市場の開拓にも積極的に取組む。

) 日本国内事業における、育児用品、介護用品を中心とする既存事業の再強化を進めるとともに、老化予防用品、IT通販等において、新たな事業モデルの構築に取組む。

) 各事業の成長を実現するため、研究の深耕と、顧客ニーズを適切に反映した商品開発による競争力の向上と、グローバル化のためのインフラ整備を行う。

#### (4) 会社の対処すべき課題

2007年における、国内の出生数、婚姻数に関しましては、共に前年実績を下回っているという推計が厚生労働省より公表されております。この傾向は今後も継続するものと考えられます。このような環境下において当社グループは、グローバル・カンパニーへの飛躍を目指す第三次中期経営計画の初年度として、各事業の事業戦略および、その基盤となる機能戦略を、着実に遂行してまいります。特に、成長分野と位置づけております海外事業に関しましては、積極的な事業投資を継続してまいります。また、HHC・介護用品事業に関しましては、統一的なマーケティング戦略のもと、グループ事業運営体制の一層の強化を進めると共に、将来の事業成長の核となる新ブランド「リクーブ」の育成に積極的に経営資源を投入してまいります。さらに、より一層の経営の健全性と透明性を高めるべく、内部統制システムの徹底および強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,680,117		4,350,131		1,670,013
2. 受取手形及び売掛金		9,353,907		9,701,647		347,739
3. 有価証券		6,000		-		6,000
4. たな卸資産		4,154,981		4,433,450		278,468
5. 繰延税金資産		571,773		515,491		56,281
6. 未収入金		314,502		271,169		43,333
7. その他		156,404		188,030		31,626
8. 貸倒引当金		29,983		64,677		34,694
流動資産合計		17,207,703	48.3	19,395,242	51.8	2,187,538
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		9,695,202		9,906,180		
減価償却累計額		5,213,925	4,481,277	5,454,365	4,451,814	29,462
(2) 機械装置及び運搬 具		8,014,241		9,008,635		
減価償却累計額		6,012,618	2,001,623	6,620,939	2,387,696	386,072
(3) 工具器具備品		3,608,377		3,728,117		
減価償却累計額		2,894,555	713,821	3,061,976	666,141	47,680
(4) 土地			5,924,430		6,011,561	87,130
(5) 建設仮勘定			219,258		607,433	388,175
有形固定資産合計		13,340,411	37.4	14,124,647	37.7	784,235
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		1,675,201		-		1,675,201
(2) のれん		-		907,304		907,304
(3) ソフトウェア		873,156		741,520		131,636
(4) その他		32,404		92,492		60,088
無形固定資産合計		2,580,762	7.2	1,741,318	4.7	839,444
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	1,513,622		1,464,667		48,955
(2) 破産更生債権等		17,018		106,502		89,483
(3) 繰延税金資産		218,104		112,549		105,555
(4) 保険積立金		483,489		277,774		205,715
(5) その他		304,541		307,544		3,002
(6) 貸倒引当金		17,628		89,016		71,388
投資その他の資産合 計		2,519,148	7.1	2,180,021	5.8	339,127
固定資産合計		18,440,323	51.7	18,045,986	48.2	394,336
資産合計		35,648,026	100.0	37,441,228	100.0	1,793,202

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		4,510,935		5,216,071		705,136
2. 短期借入金		1,188,748		1,681,160		492,412
3. 1年以内返済予定長期借入金		81,770		1,040,000		958,230
4. 未払金		2,271,845		2,212,148		59,696
5. 未払法人税等		500,458		373,301		127,157
6. 繰延税金負債		1,116		2,317		1,201
7. 賞与引当金		511,523		509,169		2,353
8. 返品調整引当金		21,000		49,425		28,425
9. その他		1,067,339		982,156		85,182
流動負債合計		10,154,737	28.5	12,065,752	32.3	1,911,014
固定負債						
1. 長期借入金		1,040,000		-		1,040,000
2. 繰延税金負債		812,829		886,895		74,066
3. 退職給付引当金		188,593		215,689		27,095
4. 役員退職慰労引当金		331,812		307,786		24,025
5. その他		126,431		133,900		7,469
固定負債合計		2,499,666	7.0	1,544,271	4.1	955,394
負債合計		12,654,403	35.5	13,610,023	36.4	955,620
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金		5,199,597	14.6	5,199,597	13.9	-
2. 資本剰余金		5,165,498	14.5	5,167,362	13.8	1,864
3. 利益剰余金		12,475,585	35.0	13,389,545	35.8	913,960
4. 自己株式		649,429	1.8	624,063	1.7	25,366
株主資本合計		22,191,250	62.3	23,132,442	61.8	941,191
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		34,910	0.1	5,586	0.0	40,496
2. 為替換算調整勘定		226,381	0.6	242,186	0.6	15,804
評価・換算差額等合計		261,291	0.7	236,599	0.6	24,691
少数株主持分		541,080	1.5	462,162	1.2	78,917
純資産合計		22,993,623	64.5	23,831,205	63.6	837,581
負債純資産合計		35,648,026	100.0	37,441,228	100.0	1,793,202

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			45,307,931	100.0	49,237,702	100.0	3,929,770	
売上原価			28,185,960	62.2	30,568,517	62.1	2,382,557	
売上総利益			17,121,971	37.8	18,669,184	37.9	1,547,213	
返品調整引当金戻入額		26,900			21,000			
返品調整引当金繰入額		21,000	5,900	0.0	49,971	28,971	0.0	34,871
差引売上総利益			17,127,871	37.8	18,640,213	37.9	1,512,341	
販売費及び一般管理費	1,2		14,373,647	31.7	15,447,613	31.4	1,073,966	
営業利益			2,754,223	6.1	3,192,599	6.5	438,375	
営業外収益								
1. 受取利息		25,520			44,415			
2. 受取配当金		15,741			18,687			
3. 賃貸収入		108,072			109,316			
4. 持分法による投資利益		29,579			77,990			
5. その他		172,752	351,665	0.8	154,062	404,471	0.8	52,806
営業外費用								
1. 支払利息		45,606			44,221			
2. 売上割引		176,404			186,003			
3. 賃貸収入原価		68,032			82,956			
4. 為替差損		51,493			91,309			
5. その他		18,728	360,265	0.8	15,078	419,568	0.8	59,302
経常利益			2,745,623	6.1	3,177,502	6.5	431,878	
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	1,252,745			1,075			
2. 投資有価証券売却益		20,000			-			
3. 貸倒引当金戻入額		1,340			319			
4. 固定資産受贈益	4	-	1,274,085	2.8	119,118	120,513	0.2	1,153,572
特別損失								
1. 固定資産売却損	5	213,028			1,872			
2. 固定資産除却損	6	105,642			17,351			
3. 減損損失	7	140,947			386,644			
4. 貸倒引当金繰入額		-			83,468			
5. 本社移転費用		207,440			-			
6. その他		46,729	713,788	1.6	8,000	497,336	1.0	216,451
税金等調整前当期純利益			3,305,921	7.3	2,800,678	5.7	505,242	
法人税、住民税及び事業税		973,744			971,795			
法人税等調整額		347,627	1,321,372	2.9	261,622	1,233,418	2.5	87,953
少数株主利益			68,156	0.2	96,129	0.2	27,972	
当期純利益			1,916,392	4.2	1,471,131	3.0	445,261	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,146,690	11,052,496	920,087	20,478,696
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	493,303	-	493,303
当期純利益	-	-	1,916,392	-	1,916,392
自己株式の処分	-	18,807	-	272,763	291,571
自己株式の取得	-	-	-	2,105	2,105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	18,807	1,423,089	270,657	1,712,554
平成19年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,165,498	12,475,585	649,429	22,191,250

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年1月31日 残高(千円)	38,218	204,080	165,862	443,656	20,756,489
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	493,303
当期純利益	-	-	-	-	1,916,392
自己株式の処分	-	-	-	-	291,571
自己株式の取得	-	-	-	-	2,105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,308	430,462	427,154	97,424	524,578
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,308	430,462	427,154	97,424	2,237,133
平成19年1月31日 残高(千円)	34,910	226,381	261,291	541,080	22,993,623

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,165,498	12,475,585	649,429	22,191,250
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	557,171	-	557,171
当期純利益	-	-	1,471,131	-	1,471,131
自己株式の処分	-	1,864	-	27,111	28,976
自己株式の取得	-	-	-	1,744	1,744
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	1,864	913,960	25,366	941,191
平成20年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,167,362	13,389,545	624,063	23,132,442

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年1月31日 残高(千円)	34,910	226,381	261,291	541,080	22,993,623
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	557,171
当期純利益	-	-	-	-	1,471,131
自己株式の処分	-	-	-	-	28,976
自己株式の取得	-	-	-	-	1,744
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	40,496	15,804	24,691	78,917	103,609
連結会計年度中の変動額合計(千円)	40,496	15,804	24,691	78,917	837,581
平成20年1月31日 残高(千円)	5,586	242,186	236,599	462,162	23,831,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,305,921	2,800,678	505,242
減価償却費		1,439,031	1,547,456	108,424
減損損失		140,947	386,644	245,696
連結調整勘定償却額		376,734	-	376,734
のれん償却額		-	382,833	382,833
貸倒引当金の増減額 (減少額)		17,935	107,512	89,576
賞与引当金の増減額 (減少額)		26,458	2,409	28,867
退職給付引当金の増減額 (減少額)		18,480	27,095	8,615
役員退職慰労引当金の増減額 (減少額)		6,843	24,025	17,182
受取利息及び受取配当金		41,261	63,102	21,840
持分法による投資損益		29,579	77,990	48,411
支払利息		45,606	44,221	1,384
固定資産売却益		1,252,745	1,075	1,251,669
投資有価証券売却益		20,000	-	20,000
固定資産売却損		213,028	1,872	211,155
固定資産除却損		105,642	17,351	88,290
売上債権の増減額 (増加額)		1,531,070	269,356	1,261,714
たな卸資産の増減額 (増加額)		375,149	239,021	614,171
仕入債務の増減額 (減少額)		203,713	669,088	872,801
未払金の増減額 (減少額)		326,676	108,133	434,809
未払消費税等の増減額 (減少額)		93,432	58,297	151,730
破産更生債権の増減額 (増加額)		4,205	89,483	85,278
未払退職給付の増減額 (減少額)		195,011	169,989	25,022
その他		46,529	68,166	114,695
小計		3,247,143	4,813,703	1,566,559
利息及び配当金の受取額		37,810	74,821	37,010
利息の支払額		43,726	40,553	3,173
法人税等の支払額		874,025	1,140,177	266,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,367,201	3,707,793	1,340,591
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	550,500	550,500
有形固定資産の取得による支出		1,369,168	1,717,216	348,048
有形固定資産の売却による収入		1,388,298	40,977	1,347,320
無形固定資産の取得による支出		176,168	272,322	96,153
投資有価証券の取得による支出		265,469	10,000	255,469
投資有価証券の売却による収入		25,000	-	25,000
保険積立金の支出		51,494	32,018	19,476
保険積立金の満期・解約による収入		67,968	270,849	202,880
子会社株式の取得による支出		30,093	175,201	145,108
貸付による支出		2,046	2,117	70
貸付金の回収による収入		1,750	2,465	714
敷金の支出		83,499	19,294	64,204
敷金の回収による収入		130,728	15,178	115,550
その他		31,748	6,013	37,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		395,941	2,443,187	2,047,245
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		8,302,165	8,490,236	188,070
短期借入れ金の返済による支出		8,993,005	8,003,696	989,309
長期借入れによる収入		1,000,000	-	1,000,000
長期借入れ金の返済による支出		1,351,442	81,770	1,269,672
配当金の支払額		492,953	556,690	63,736
少数株主への配当金の支払額		38,369	47,873	9,504
自己株式の売却による収入		291,571	28,976	262,595
自己株式の取得による支出		2,105	1,744	360
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,284,139	172,563	1,111,576
現金及び現金同等物に係る換算差額		89,634	3,470	86,164
現金及び現金同等物の増減額		776,755	1,095,513	318,758
現金及び現金同等物の期首残高		1,903,361	2,680,117	776,755
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,680,117	3,775,631	1,095,513

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社14社はすべて連結しています。                      ビジョンホームプロダクツ(株)                      ビジョンウィル(株)                      ビジョンハーツ(株)                      P H P 兵庫(株)                      P H P 茨城(株)                      ビジョンタヒラ(株)                      ビジョン真中(株)                      PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.                      PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.                      LANSINOH LABORATORIES, INC.                      PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD.                      PIGEON LAND(SHANGHAI)CO.,LTD.                      PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.                      THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、PIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.は平成18年4月に、PIGEON LAND(SHANGHAI)CO.,LTD.は平成18年8月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。ビジョンタヒラ(株)は、平成18年5月に多比良(株)より商号変更しており、PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD.は平成18年12月にPIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.より商号変更していません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社15社はすべて連結しています。                      ビジョンホームプロダクツ(株)                      ビジョンウィル(株)                      ビジョンハーツ(株)                      P H P 兵庫(株)                      P H P 茨城(株)                      ビジョンタヒラ(株)                      ビジョン真中(株)                      PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.                      PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.                      LANSINOH LABORATORIES, INC.                      PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD.                      PIGEON LAND(SHANGHAI)CO.,LTD.                      SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.                      PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.                      THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.は平成19年4月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項                      関連会社2社すべてについて持分法を適用していません。                      P.T. PIGEON INDONESIA                      クラフレックス茨城(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON LAND(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の決算日は12月31日です。                      連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON LAND(SHANGHAI)CO.,LTD.、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の決算日は12月31日です。                      連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      ……………移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法                      たな卸資産                      主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……………定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産……………定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	工具器具備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……………定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>無形固定資産                      同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	3～17年												
工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	3～17年												
工具器具備品	2～20年												

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)およびP H P 茨城(株)他3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)およびP H P 茨城(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 当社および連結子会社の一部は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、連結子会社の実態に基づき5年間または7年間の均等償却を行っています。	6
7	7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、連結子会社の実態に基づき5年間または7年間の均等償却を行っています。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は140,947千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は22,452,542千円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>1 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の支出」および「敷金の回収による収入」は、前連結会計年度においては「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「敷金の支出」および「敷金の回収による収入」はそれぞれ43,799千円および16,267千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則に基づき「のれん」として表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「連結調整勘定」を「のれん」と表示したことに伴い、「のれん償却額」として表示しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)								
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">249,860千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取引債務に対する保証</td> <td style="text-align: right;">29,163千円</td> </tr> <tr> <td>銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">18,417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,581</td> </tr> </table> <p>3 輸出手形割引高</p>	投資有価証券(株式)	249,860千円	取引債務に対する保証	29,163千円	銀行借入に対する保証	18,417	計	47,581	34,847千円
投資有価証券(株式)	249,860千円								
取引債務に対する保証	29,163千円								
銀行借入に対する保証	18,417								
計	47,581								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,499,289千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,297,850</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">361,673</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,448</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">261,578</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,730</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,027,540千円</p> <p>3 固定資産売却益は、土地1,251,190千円、およびその他が1,554千円です。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損は、建物及び構築物205,303千円およびその他が7,724千円です。</p> <p>6 固定資産除却損は、建物及び構築物32,220千円、機械装置及び運搬具18,015千円、工具器具備品34,276千円、ソフトウェア15,861千円およびその他が5,268千円です。</p> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 常陸太田市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 北佐久郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 比企郡</td> <td>工場</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>上記の資産のグループについて、遊休地においては今後の使用の見込みがなく、時価が著しく下落しているため、工場においては操業を停止したため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(140,947千円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しています。</p>	発送配達費	1,499,289千円	給与手当	3,297,850	賞与引当金繰入額	361,673	貸倒引当金繰入額	22,448	退職給付費用	261,578	役員退職慰労引当金繰入額	34,730	場所	用途	種類	茨城県 常陸太田市	遊休地	土地	長野県 北佐久郡	遊休地	土地	埼玉県 比企郡	工場	土地・建物	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,614,422千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,566,033</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,359,438</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">350,407</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,333</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">261,720</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,748</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,044,685千円</p> <p>3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具1,035千円およびその他が40千円です。</p> <p>4 固定資産受贈益は、建物及び構築物60,144千円、土地57,912千円およびその他1,061千円です。</p> <p>5 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具800千円およびその他が1,071千円です。</p> <p>6 固定資産除却損は、建物及び構築物2,806千円、機械装置及び運搬具3,470千円、工具器具備品9,563千円およびその他が1,511千円です。</p> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中野区</td> <td>事業用資産 (連結子会社)</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>上記の資産については、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(386,644千円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、新たな事業計画を基に測定しております。</p>	発送配達費	1,614,422千円	販売促進費	1,566,033	給与手当	3,359,438	賞与引当金繰入額	350,407	貸倒引当金繰入額	36,333	退職給付費用	261,720	役員退職慰労引当金繰入額	28,748	場所	用途	種類	東京都中野区	事業用資産 (連結子会社)	のれん
発送配達費	1,499,289千円																																												
給与手当	3,297,850																																												
賞与引当金繰入額	361,673																																												
貸倒引当金繰入額	22,448																																												
退職給付費用	261,578																																												
役員退職慰労引当金繰入額	34,730																																												
場所	用途	種類																																											
茨城県 常陸太田市	遊休地	土地																																											
長野県 北佐久郡	遊休地	土地																																											
埼玉県 比企郡	工場	土地・建物																																											
発送配達費	1,614,422千円																																												
販売促進費	1,566,033																																												
給与手当	3,359,438																																												
賞与引当金繰入額	350,407																																												
貸倒引当金繰入額	36,333																																												
退職給付費用	261,720																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,748																																												
場所	用途	種類																																											
東京都中野区	事業用資産 (連結子会社)	のれん																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	-	-	20,275,581
合計	20,275,581	-	-	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	543,209	1,086	161,000	383,295
合計	543,209	1,086	161,000	383,295

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	197,323	10	平成18年1月31日	平成18年4月28日
平成18年9月11日 取締役会	普通株式	295,979	15	平成18年7月31日	平成18年10月16日

(注) 平成18年9月11日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	298,384	利益剰余金	15	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(注) 平成19年4月26日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	-	-	20,275,581
合計	20,275,581	-	-	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	383,295	899	16,000	368,194
合計	383,295	899	16,000	368,194

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	298,384	15	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月4日 取締役会	普通株式	258,786	13	平成19年7月31日	平成19年10月9日

(注) 平成19年4月26日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 定時株主総会	普通株式	298,610	利益剰余金	15	平成20年1月31日	平成20年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)
現金及び預金勘定 2,680,117千円	現金及び預金勘定 4,350,131千円
現金及び現金同等物 2,680,117	預金期間3ヶ月超の定期預金 574,500
	現金及び現金同等物 3,775,631

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,501,224	6,324,827	3,481,879	45,307,931	-	45,307,931
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	35,501,224	6,324,827	3,481,879	45,307,931	(-)	45,307,931
営業費用	30,538,872	5,983,201	3,080,363	39,602,438	2,951,269	42,553,707
営業利益	4,962,352	341,626	401,515	5,705,493	(2,951,269)	2,754,223
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,679,488	4,273,671	2,257,905	29,211,065	6,436,961	35,648,026
減価償却費	968,483	142,357	85,338	1,196,179	242,852	1,439,031
資本的支出	1,211,035	52,657	127,166	1,390,859	300,801	1,691,660

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、および管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,322,476	6,226,453	3,688,772	49,237,702	-	49,237,702
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	39,322,476	6,226,453	3,688,772	49,237,702	(-)	49,237,702
営業費用	33,743,680	6,073,303	3,189,908	43,006,892	3,038,210	46,045,103
営業利益	5,578,795	153,150	498,864	6,230,810	(3,038,210)	3,192,599
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	24,976,493	3,663,146	2,311,759	30,951,400	6,489,828	37,441,228
減価償却費	1,070,185	149,578	96,550	1,316,314	231,141	1,547,456
減損損失	-	386,644	-	386,644	-	386,644
資本的支出	2,018,245	117,235	23,590	2,159,070	130,173	2,289,243

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、および管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	日本(千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,338,353	4,702,168	3,267,409	45,307,931	-	45,307,931
(2)セグメント間の内部売上高	619,329	1,724,227	-	2,343,556	(2,343,556)	-
計	37,957,682	6,426,395	3,267,409	47,651,487	(2,343,556)	45,307,931
営業費用	33,520,904	5,226,159	3,070,202	41,817,265	736,441	42,553,707
営業利益	4,436,778	1,200,236	197,207	5,834,221	(3,079,998)	2,754,223
資産	25,508,045	5,263,228	2,520,747	33,292,021	2,356,005	35,648,026

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。  
 東アジア...シンガポール、タイ、中国  
 その他.....アメリカ他  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,951,269千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,436,961千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	日本(千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,800,500	7,153,305	4,283,896	49,237,702	-	49,237,702
(2)セグメント間の内部売上高	974,821	2,621,770	-	3,596,591	(3,596,591)	-
計	38,775,322	9,775,075	4,283,896	52,834,294	(3,596,591)	49,237,702
営業費用	34,663,908	7,598,196	3,876,183	46,138,288	(93,185)	46,045,103
営業利益	4,111,413	2,176,879	407,713	6,696,005	(3,503,406)	3,192,599
資産	25,484,166	7,570,195	2,665,732	35,720,094	1,721,134	37,441,228

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。  
 東アジア...シンガポール、タイ、中国  
 その他.....アメリカ他  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,038,210千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,489,828千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等です。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(千円)	5,436,987	2,718,886	1,139,045	1,295,860	10,590,780
連結売上高(千円)	-	-	-	-	45,307,931
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.0	6.0	2.5	2.9	23.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。  
 (1)東アジア.....中国、シンガポール、韓国他  
 (2)北米.....アメリカ、カナダ他  
 (3)中近東.....アラブ首長国連邦他  
 (4)その他.....イギリス、オーストラリア、南アフリカ他  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(千円)	8,049,228	3,549,909	1,143,584	1,606,893	14,349,616
連結売上高(千円)	-	-	-	-	49,237,702
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.3	7.2	2.3	3.3	29.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。  
 (1)東アジア.....中国、韓国、シンガポール他  
 (2)北米.....アメリカ、カナダ他  
 (3)中近東.....アラブ首長国連邦他  
 (4)その他.....イギリス、オーストラリア、南アフリカ他  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の傍系会社(当該会社等の子会社を含む)	有限会社 仲田興業(注)3.	東京都中央区	6,000	保険代理業	-	-	役務の受入	業務委託料の支払	4,200	未払金	367

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 業務委託料については、一般的な取引条件と同様に決定しています。  
 3. 当社の代表取締役会長および主要株主である仲田洋一の近親者が議決権の100%を直接所有しています。  
 (なお、仲田洋一は、平成19年4月に取締役最高顧問に就任しています。)

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の傍系会社(当該会社等の子会社を含む)	有限会社 仲田興業(注)3.	東京都中央区	6,000	保険代理業	-	-	役務の受入	業務委託料の支払	4,200	未払金	367
役員及び個人主要株主	仲田洋一	-	-	当社取締役最高顧問	(被所有) 直接 16.2	-	-	土地・建物等の受贈(注)4.	119,118	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 業務委託料については、一般的な取引条件と同様に決定しています。  
 土地・建物等については、客観公正な第三者の不動産評価額等に基づき決定しています。  
 3. 当社の取締役最高顧問および主要株主である仲田洋一の近親者が議決権の100%を直接所有しています。  
 4. 土地・建物等の受贈については、当社の植樹地等として、私財の提供を受けたものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,128円70銭	1株当たり純資産額	1,173円88銭
1株当たり当期純利益	96円97銭	1株当たり当期純利益	73円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円82銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,916,392	1,471,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,916,392	1,471,131
期中平均株式数(株)	19,762,324	19,905,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,265	20,692
(うち自己株式取得型ストックオプション)	(12,265)	(20,692)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)										
<p>会社分割</p> <p>平成19年2月26日開催の当社取締役会において、当社が行っている子育て支援事業部内の保育施設運営部事業の一部を連結子会社ビジョンハーツ(株)に承継させるための会社分割を行うことを決議し、平成19年4月1日付で会社分割を実施しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>従来、当社と連結子会社ビジョンハーツ(株)の両社において、子育て支援事業を展開してまいりましたが、同事業の専門性をより高め、より効率的な運営ができるようにするために、当社の保育施設運営部事業の一部を連結子会社ビジョンハーツ(株)に承継し、「子どもが現在をもっとも良く生き、望ましい未来を作り出す力を育てることができる」を目標に、より「質」の高い保育を実践しようとするものです。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、連結子会社ビジョンハーツ(株)を承継会社とする物的による吸収分割です。</p> <p>(3) 会社分割の時期</p> <p>平成19年4月1日</p> <p>(4) 分割する事業の内容と分割する資産及び負債</p> <p>分割する事業の内容 保育施設運営部事業の一部</p> <p>分割する資産及び負債(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,542千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">345,269千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">394,811千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,264千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,264千円</td> </tr> </table>	流動資産	49,542千円	固定資産	345,269千円	資産合計	394,811千円	流動負債	8,264千円	負債合計	8,264千円	
流動資産	49,542千円										
固定資産	345,269千円										
資産合計	394,811千円										
流動負債	8,264千円										
負債合計	8,264千円										

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,366,584		2,060,928		694,344
2. 受取手形		2,185,963		2,319,497		133,533
3. 売掛金	1	4,088,965		3,987,709		101,256
4. 有価証券		6,000		-		6,000
5. 商品		2,153,646		2,007,637		146,008
6. 原材料		65,594		56,165		9,429
7. 貯蔵品		65,106		50,702		14,404
8. 前渡金		106		50,794		50,688
9. 前払費用		46,579		48,741		2,161
10. 繰延税金資産		309,668		224,359		85,309
11. 短期貸付金	1	303,018		297,611		5,407
12. 未収入金		281,405		189,261		92,144
13. その他		25,747		45,181		19,434
14. 貸倒引当金		2,100		31,400		29,300
流動資産合計		10,896,287	39.4	11,307,190	41.5	410,903
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2	4,986,162		4,881,056		
減価償却累計額		2,982,151	2,004,011	2,972,313	1,908,742	95,268
(2) 構築物		509,929		529,274		
減価償却累計額		442,734	67,194	435,568	93,706	26,511
(3) 機械及び装置		1,640,205		1,654,556		
減価償却累計額		1,374,874	265,330	1,413,952	240,603	24,727
(4) 車輛運搬具		43,871		43,631		
減価償却累計額		36,561	7,310	37,478	6,152	1,157
(5) 工具器具備品	2	3,005,032		2,995,763		
減価償却累計額		2,472,340	532,692	2,550,147	445,615	87,076
(6) 土地			3,551,262		3,344,299	206,962
(7) 建設仮勘定			12,676		5,177	7,499
有形固定資産合計		6,440,479	23.3	6,044,298	22.2	396,180
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			9,555		8,097	1,458
(2) ソフトウェア			806,873		674,187	132,686
(3) 電話加入権			7,813		7,659	153
(4) その他			-		3,109	3,109
無形固定資産合計			824,243		693,053	131,189
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,260,261		1,202,564	57,697
(2) 関係会社株式			6,364,308		7,283,787	919,479
(3) 従業員長期貸付金			531		531	-
(4) 関係会社長期貸付金			1,390,000		1,040,000	350,000
(5) 破産更生債権等			3,588		103,463	99,875
(6) 長期前払費用			20,435		17,227	3,208
(7) 保険積立金			428,800		213,237	215,562
(8) 敷金・保証金			174,067		138,405	35,661
(9) その他			16,550		16,550	-
(10) 貸倒引当金			43,575		129,533	85,958
(11) 投資損失引当金			135,100		671,900	536,800
投資その他の資産合計			9,479,867	34.3	9,214,333	265,534
固定資産合計			16,744,589	60.6	15,951,685	792,904
資産合計			27,640,877	100.0	27,258,875	382,001

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形		287,573		346,386		58,813
2. 買掛金	1	2,258,923		2,285,959		27,036
3. 短期借入金	1	1,438,940		1,711,412		272,471
4. 1年以内返済予定長期借入金		-		1,000,000		1,000,000
5. 未払金		2,056,362		1,841,874		214,488
6. 未払費用		270,082		256,507		13,574
7. 未払法人税等		180,733		71,163		109,569
8. 未払消費税等		86,617		26,089		60,528
9. 前受金		45,630		44,978		652
10. 預り金		34,596		40,542		5,945
11. 賞与引当金		372,338		349,387		22,951
12. 返品調整引当金		21,000		31,700		10,700
13. 設備等支払手形		3,591		8,280		4,689
14. その他		8,971		2,256		6,715
流動負債合計		7,065,361	25.5	8,016,538	29.4	951,176
固定負債						
1. 長期借入金		1,000,000		-		1,000,000
2. 繰延税金負債		527,175		474,760		52,415
3. 役員退職慰労引当金		272,488		265,427		7,061
4. 長期未払金		9,427		7,812		1,615
5. その他		6,000		7,000		1,000
固定負債合計		1,815,091	6.6	754,999	2.8	1,060,091
負債合計		8,880,453	32.1	8,771,537	32.2	108,915
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金		5,199,597	18.8	5,199,597	19.1	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,133,608		5,133,608		
(2) その他資本剰余金		31,889		33,754		
資本剰余金合計		5,165,498	18.7	5,167,362	18.9	1,864
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		332,755		332,755		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		997,630		862,268		
別途積立金		2,020,000		2,020,000		
繰越利益剰余金		5,659,462		5,535,002		
利益剰余金合計		9,009,848	32.6	8,750,027	32.1	259,820
4. 自己株式		649,429	2.3	624,063	2.3	25,366
株主資本合計		18,725,513	67.8	18,492,924	67.8	232,589
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		34,910	0.1	5,586	0.0	40,496
評価・換算差額等合計		34,910	0.1	5,586	0.0	40,496
純資産合計		18,760,423	67.9	18,487,337	67.8	273,085
負債純資産合計		27,640,877	100.0	27,258,875	100.0	382,001

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 商品売上高		27,184,500		27,557,815		
2. その他売上高		3,516,537	30,701,037	3,227,570	30,785,386	100.0
売上原価						
1. 商品期首たな卸高		2,679,334		2,153,646		
2. 当期商品仕入高	1	17,489,037		17,880,598		
合計		20,168,372		20,034,244		
3. 他勘定振替高	2	233,473		233,789		
4. 商品期末たな卸高		2,153,646		2,007,637		
差引		17,781,252		17,792,818		
5. 商標権使用料		113,150		101,575		
6. 商品評価損		23,449		51,781		
7. その他売上原価		2,784,966	20,702,817	2,419,757	20,365,932	67.4
売上総利益			9,998,219		10,419,453	32.6
返品調整引当金戻入額		26,900		21,000		
返品調整引当金繰入額		21,000	5,900	31,700	10,700	0.0
差引売上総利益			10,004,119		10,408,753	33.8
販売費及び一般管理費	3,4		9,528,741		10,013,246	31.1
営業利益			475,377		395,507	1.5
営業外収益						
1. 受取利息		17,598		23,350		
2. 受取配当金	5	480,126		809,304		
3. 業務受託収入	5	53,150		69,000		
4. その他		92,330	643,205	92,533	994,188	2.1
営業外費用						
1. 支払利息		24,125		33,444		
2. 売上割引		137,582		135,871		
3. 業務受託費用		83,014		90,556		
4. 為替差損		-		46,997		
5. その他		30,540	275,262	30,996	337,865	0.9
経常利益			843,320		1,051,830	2.7
特別利益						
1. 固定資産売却益	6	1,251,190		25		
2. 投資有価証券売却益		20,000		-		
3. 貸倒引当金戻入額		290		162		
4. 固定資産受贈益	7	-		119,118		
5. その他		-	1,271,480	6,882	126,188	4.1
特別損失						
1. 固定資産売却損	8	212,820		25		
2. 固定資産除却損	9	75,028		11,532		
3. 減損損失	10	120,182		-		
4. 本社移転費用		202,796		-		
5. 貸倒引当金繰入額		39,000		81,721		
6. 投資損失引当金繰入額		6,700		536,800		
7. その他		35,884	692,412	8,000	638,079	2.2
税引前当期純利益			1,422,387		539,938	4.6
法人税、住民税及び 事業税		217,800		181,900		1.8
法人税等調整額		286,387	504,187	60,688	242,588	0.8
当期純利益			918,200		297,350	1.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,133,608	13,081	5,146,690	332,755	949,587	2,020,000	5,282,608	8,584,951	920,087	18,011,151
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	493,303	493,303	-	493,303
固定資産圧縮積立 金積立	-	-	-	-	-	102,161	-	102,161	-	-	-
固定資産圧縮積立 金取崩	-	-	-	-	-	54,119	-	54,119	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	918,200	918,200	-	918,200
自己株式の処分	-	-	18,807	18,807	-	-	-	-	-	272,763	291,571
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,105	2,105
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動 額合計(千円)	-	-	18,807	18,807	-	48,042	-	376,854	424,896	270,657	714,362
平成19年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,133,608	31,889	5,165,498	332,755	997,630	2,020,000	5,659,462	9,009,848	649,429	18,725,513

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月31日 残高(千円)	38,218	38,218	18,049,369
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当	-	-	493,303
固定資産圧縮積立 金積立	-	-	-
固定資産圧縮積立 金取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	918,200
自己株式の処分	-	-	291,571
自己株式の取得	-	-	2,105
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	3,308	3,308	3,308
事業年度中の変動 額合計(千円)	3,308	3,308	711,054
平成19年1月31日 残高(千円)	34,910	34,910	18,760,423

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,133,608	31,889	5,165,498	332,755	997,630	2,020,000	5,659,462	9,009,848	649,429	18,725,513
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	557,171	557,171	-	557,171
固定資産圧縮積 立金取崩	-	-	-	-	-	135,361	-	135,361	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	297,350	297,350	-	297,350
自己株式の処分	-	-	1,864	1,864	-	-	-	-	-	27,111	28,976
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,744	1,744
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動 額合計(千円)	-	-	1,864	1,864	-	135,361	-	124,459	259,820	25,366	232,589
平成20年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,133,608	33,754	5,167,362	332,755	862,268	2,020,000	5,535,002	8,750,027	624,063	18,492,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年1月31日 残高(千円)	34,910	34,910	18,760,423
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	557,171
固定資産圧縮積立 金取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	297,350
自己株式の処分	-	-	28,976
自己株式の取得	-	-	1,744
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	40,496	40,496	40,496
事業年度中の変動額 合計(千円)	40,496	40,496	273,085
平成20年1月31日 残高(千円)	5,586	5,586	18,487,337

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 …… 同左 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 ……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	商品、原材料 …… 同左 貯蔵品…… 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7 ~ 50年  (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7 ~ 50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税引前当期純利益は120,182千円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は18,760,423千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>1 企業結合に係る会計基準等 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しています。 これによる当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)																																																																																												
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">264,091千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">303,018</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">894,750</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">438,940</td> </tr> </table> <p>2 建物および工具器具備品の取得価額から国庫補助金15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ビジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">34,430千円</td> </tr> <tr> <td>PHP兵庫(株)</td> <td style="text-align: right;">4,311</td> </tr> <tr> <td>PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    US \$ 268千</td> <td style="text-align: right;">32,693</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,710</td> </tr> <tr> <td>THAI PIGEON CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    B A H T 1,888千</td> <td style="text-align: right;">6,721</td> </tr> <tr> <td>P.T. PIGEON INDONESIA</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    US \$ 239千</td> <td style="text-align: right;">29,163</td> </tr> <tr> <td>銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    従業員</td> <td style="text-align: right;">18,417</td> </tr> <tr> <td>    ビジョンタヒラ(株)</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td>    LANSINOH LABORATORIES, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>        US \$ 800千</td> <td style="text-align: right;">97,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,832</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">下記のとおり金融機関に対し、経営指導念書の差入を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>    US \$ 44千</td> <td style="text-align: right;">5,422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,422</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p> <p>4 輸出手形割引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">輸出手形割引高</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">34,847千円</td> </tr> </table>	資産	売掛金	264,091千円		短期貸付金	303,018	負債	買掛金	894,750		短期借入金	438,940	ビジョンホームプロダクツ(株)	34,430千円	PHP兵庫(株)	4,311	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.		US \$ 268千	32,693		2,710	THAI PIGEON CO.,LTD.		B A H T 1,888千	6,721	P.T. PIGEON INDONESIA		US \$ 239千	29,163	銀行借入金に対する保証		従業員	18,417	ビジョンタヒラ(株)	80,000	LANSINOH LABORATORIES, INC.		US \$ 800千	97,384	計	305,832	PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.		US \$ 44千	5,422千円	計	5,422	輸出手形割引高	34,847千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">444,680千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">297,611</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">817,822</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">311,412</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ビジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">16,337千円</td> </tr> <tr> <td>PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    US \$ 411千</td> <td style="text-align: right;">43,801</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,327</td> </tr> <tr> <td>THAI PIGEON CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    B A H T 2,561千</td> <td style="text-align: right;">8,710</td> </tr> <tr> <td>P.T. PIGEON INDONESIA</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    US \$ 171千</td> <td style="text-align: right;">18,278</td> </tr> <tr> <td>銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    従業員</td> <td style="text-align: right;">10,722</td> </tr> <tr> <td>    ビジョンタヒラ(株)</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>    PIGEON MANUFACTURING     (SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>        R M B 32,000千</td> <td style="text-align: right;">472,960</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,138</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p> <p>4 輸出手形割引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">輸出手形割引高</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">29,345千円</td> </tr> </table>	資産	売掛金	444,680千円		短期貸付金	297,611	負債	買掛金	817,822		短期借入金	311,412	ビジョンホームプロダクツ(株)	16,337千円	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.		US \$ 411千	43,801		5,327	THAI PIGEON CO.,LTD.		B A H T 2,561千	8,710	P.T. PIGEON INDONESIA		US \$ 171千	18,278	銀行借入金に対する保証		従業員	10,722	ビジョンタヒラ(株)	40,000	PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI)CO.,LTD.		R M B 32,000千	472,960	計	616,138	輸出手形割引高	29,345千円
資産	売掛金	264,091千円																																																																																											
	短期貸付金	303,018																																																																																											
負債	買掛金	894,750																																																																																											
	短期借入金	438,940																																																																																											
ビジョンホームプロダクツ(株)	34,430千円																																																																																												
PHP兵庫(株)	4,311																																																																																												
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.																																																																																													
US \$ 268千	32,693																																																																																												
	2,710																																																																																												
THAI PIGEON CO.,LTD.																																																																																													
B A H T 1,888千	6,721																																																																																												
P.T. PIGEON INDONESIA																																																																																													
US \$ 239千	29,163																																																																																												
銀行借入金に対する保証																																																																																													
従業員	18,417																																																																																												
ビジョンタヒラ(株)	80,000																																																																																												
LANSINOH LABORATORIES, INC.																																																																																													
US \$ 800千	97,384																																																																																												
計	305,832																																																																																												
PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.																																																																																													
US \$ 44千	5,422千円																																																																																												
計	5,422																																																																																												
輸出手形割引高	34,847千円																																																																																												
資産	売掛金	444,680千円																																																																																											
	短期貸付金	297,611																																																																																											
負債	買掛金	817,822																																																																																											
	短期借入金	311,412																																																																																											
ビジョンホームプロダクツ(株)	16,337千円																																																																																												
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.																																																																																													
US \$ 411千	43,801																																																																																												
	5,327																																																																																												
THAI PIGEON CO.,LTD.																																																																																													
B A H T 2,561千	8,710																																																																																												
P.T. PIGEON INDONESIA																																																																																													
US \$ 171千	18,278																																																																																												
銀行借入金に対する保証																																																																																													
従業員	10,722																																																																																												
ビジョンタヒラ(株)	40,000																																																																																												
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI)CO.,LTD.																																																																																													
R M B 32,000千	472,960																																																																																												
計	616,138																																																																																												
輸出手形割引高	29,345千円																																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																		
<p>1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、8,829,473千円含まれています。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">20,829千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">162,445</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">27,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,473</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,072,140千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">782,173</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,168,549</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242,641</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,190</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201,466</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">534,280</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 892,957千円</p> <p>5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">464,509千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">53,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,659</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益は、土地によるものです。</p> <p>7</p> <p>8 固定資産売却損は、建物205,140千円、電話加入権7,593千円およびその他が86千円です。</p> <p>9 固定資産除却損は、建物16,525千円、構築物10,483千円、工具器具備品30,650千円、ソフトウェア11,598千円、電話加入権4,340千円およびその他が1,430千円です。</p>	商品廃棄損	20,829千円	販売促進費	162,445	商品評価損	27,975	その他	22,223	計	233,473	発送配達費	1,072,140千円	販売促進費	782,173	給与手当	2,168,549	賞与引当金繰入額	242,641	貸倒引当金繰入額	5,190	退職給付費用	201,466	役員退職慰労引当金繰入額	21,832	減価償却費	534,280	受取配当金	464,509千円	業務受託収入	53,150	計	517,659	<p>1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、8,700,446千円含まれています。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">28,647千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">151,305</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">51,781</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,789</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,085,863千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">716,201</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">891,942</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,182,530</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">235,863</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,859</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199,403</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,744</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">542,758</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 877,218千円</p> <p>5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">790,691千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">69,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859,691</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益は、工具器具備品によるものです。</p> <p>7 固定資産受贈益は、建物及び構築物60,144千円、土地57,912千円およびその他1,061千円です。</p> <p>8 固定資産売却損は、工具器具備品によるものです。</p> <p>9 固定資産除却損は、建物2,677千円、工具器具備品7,609千円およびその他が1,245千円です。</p>	商品廃棄損	28,647千円	販売促進費	151,305	商品評価損	51,781	その他	2,054	計	233,789	発送配達費	1,085,863千円	広告宣伝費	716,201	販売促進費	891,942	給与手当	2,182,530	賞与引当金繰入額	235,863	貸倒引当金繰入額	33,859	退職給付費用	199,403	役員退職慰労引当金繰入額	20,744	減価償却費	542,758	受取配当金	790,691千円	業務受託収入	69,000	計	859,691
商品廃棄損	20,829千円																																																																		
販売促進費	162,445																																																																		
商品評価損	27,975																																																																		
その他	22,223																																																																		
計	233,473																																																																		
発送配達費	1,072,140千円																																																																		
販売促進費	782,173																																																																		
給与手当	2,168,549																																																																		
賞与引当金繰入額	242,641																																																																		
貸倒引当金繰入額	5,190																																																																		
退職給付費用	201,466																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,832																																																																		
減価償却費	534,280																																																																		
受取配当金	464,509千円																																																																		
業務受託収入	53,150																																																																		
計	517,659																																																																		
商品廃棄損	28,647千円																																																																		
販売促進費	151,305																																																																		
商品評価損	51,781																																																																		
その他	2,054																																																																		
計	233,789																																																																		
発送配達費	1,085,863千円																																																																		
広告宣伝費	716,201																																																																		
販売促進費	891,942																																																																		
給与手当	2,182,530																																																																		
賞与引当金繰入額	235,863																																																																		
貸倒引当金繰入額	33,859																																																																		
退職給付費用	199,403																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20,744																																																																		
減価償却費	542,758																																																																		
受取配当金	790,691千円																																																																		
業務受託収入	69,000																																																																		
計	859,691																																																																		

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)									
<p>10 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 常陸太田市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 北佐久郡</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。 上記の資産のグループについては、今後の使用の見込みがなく、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(120,182千円)として特別損失に計上しています。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しています。</p>	場所	用途	種類	茨城県 常陸太田市	遊休地	土地	長野県 北佐久郡	遊休地	土地	10
場所	用途	種類								
茨城県 常陸太田市	遊休地	土地								
長野県 北佐久郡	遊休地	土地								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	543,209	1,086	161,000	383,295
合計	543,209	1,086	161,000	383,295

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	383,295	899	16,000	368,194
合計	383,295	899	16,000	368,194

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	943円10銭	1株当たり純資産額	928円66銭
1株当たり当期純利益	46円46銭	1株当たり当期純利益	14円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円92銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	918,200	297,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	918,200	297,350
期中平均株式数(株)	19,762,324	19,905,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,265	20,692
(うち自己株式取得型ストックオプション)	(12,265)	(20,692)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)										
<p>会社分割</p> <p>平成19年2月26日開催の当社取締役会において、当社が行っている子育て支援事業部内の保育施設運営部事業の一部を連結子会社ビジョンハーツ(株)に承継させるための会社分割を行うことを決議し、平成19年4月1日付で会社分割を実施しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>従来、当社と連結子会社ビジョンハーツ(株)の両社において、子育て支援事業を展開してまいりましたが、同事業の専門性をより高め、より効率的な運営ができるようにするために、当社の保育施設運営部事業の一部を連結子会社ビジョンハーツ(株)に承継し、「子どもが現在をもっとも良く生き、望ましい未来を作り出す力を育てることができる」を目標に、より「質」の高い保育を実践しようとするものです。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、連結子会社ビジョンハーツ(株)を承継会社とする物的による吸収分割です。</p> <p>(3) 会社分割の時期</p> <p>平成19年4月1日</p> <p>(4) 分割する事業の内容と分割する資産及び負債</p> <p>分割する事業の内容 保育施設運営部事業の一部</p> <p>分割する資産及び負債(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,542千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">345,269千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">394,811千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,264千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,264千円</td> </tr> </table>	流動資産	49,542千円	固定資産	345,269千円	資産合計	394,811千円	流動負債	8,264千円	負債合計	8,264千円	
流動資産	49,542千円										
固定資産	345,269千円										
資産合計	394,811千円										
流動負債	8,264千円										
負債合計	8,264千円										

## 6. その他

### (1) 役員の変動

平成20年3月6日の取締役会において、以下のとおり役員人事を内定しましたのでお知らせします。なお、平成20年4月28日開催予定の第51期定時株主総会およびこれに引続き開催予定の取締役会にて、正式決定される予定です。

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の変動

##### (1) 新任取締役候補

常務取締役（海外事業本部担当兼子育て支援事業本部担当兼お客様相談室担当）  
米田 幸正 （現 顧問）

##### (2) 退任予定取締役

取締役 倉嶌 喬 （当社 顧問）

##### (3) 昇格予定取締役

専務取締役（経営企画本部担当兼管理本部担当兼監査室担当）  
佐久間 隆 （現 取締役 経営企画本部担当兼管理本部担当）